

# I 広島市の一般会計等

## 1 財務書類3表(一般会計等)

### (1) 一般会計等貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,920,972	固定負債	1,205,004
有形固定資産	1,570,935	地方債	1,098,020
事業用資産	837,784	長期未払金	1,096
土地	491,009	退職手当引当金	78,282
立木竹	5,170	損失補償等引当金	26,947
建物	1,003,489	その他	659
建物減価償却累計額	△ 708,221	流動負債	104,532
工作物	47,422	1年内償還予定地方債	81,663
工作物減価償却累計額	△ 38,535	未払金	285
船舶	387	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 387	前受金	328
浮標等	663	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 305	賞与等引当金	6,730
航空機	1,017	預り金	14,210
航空機減価償却累計額	△ 1,017	その他	1,317
その他	-	負債合計	1,309,537
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,094	固定資産等形成分	1,934,080
インフラ資産	719,285	余剰分(不足分)	△ 1,288,165
土地	313,176		
建物	39,348		
建物減価償却累計額	△ 26,695		
工作物	1,021,100		
工作物減価償却累計額	△ 684,730		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,087		
物品	27,126		
物品減価償却累計額	△ 13,261		
無形固定資産	1,482		
ソフトウェア	1,482		
その他	-		
投資その他の資産	348,555		
投資及び出資金	208,651		
有価証券	491		
出資金	104,999		
その他	103,161		
投資損失引当金	△ 15,276		
長期延滞債権	4,363		
長期貸付金	33,518		
基金	116,329		
減債基金	106,785		
その他	9,544		
その他	1,608		
徴収不能引当金	△ 638		
流動資産	34,479		
現金預金	19,320		
未収金	2,052		
短期貸付金	2,911		
基金	10,197		
財政調整基金	10,197		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	1,955,451	純資産合計	645,915
		負債及び純資産合計	1,955,451

## (2) 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額	
経常費用	574,828		
業務費用	296,779		
人件費	140,604		
職員給与費	115,319		
賞与等引当金繰入額	6,730		
退職手当引当金繰入額	7,643		
その他	10,912		
物件費等	142,098		
物件費	90,114		
維持補修費	11,161		
減価償却費	40,749		
その他	75		
その他の業務費用	14,078		
支払利息	4,262		
徴収不能引当金繰入額	791		
その他	9,024		
移転費用	278,048		
補助金等	93,346		
社会保障給付	142,697		
他会計への繰出金	41,333		
その他	673		
経常収益	20,794		
使用料及び手数料	10,817		
その他	9,977		
純経常行政コスト	554,034		
臨時損失	16,442		
災害復旧事業費	5,325		
資産除売却損	7,850		
投資損失引当金繰入額	151		
損失補償等引当金繰入額	3,110		
その他	7		
臨時利益	738		
資産売却益	366		
その他	372		
純行政コスト	569,738		
財源	565,675		565,675
税収等	359,167		359,167
国県等補助金	206,508		206,508
本年度差額	△ 4,063		△ 4,063
固定資産等の変動(内部変動)		37,491	△ 37,491
有形固定資産等の増加		56,100	△ 56,100
有形固定資産等の減少		△ 48,923	48,923
貸付金・基金等の増加		68,365	△ 68,365
貸付金・基金等の減少		△ 38,051	38,051
資産評価差額	44	44	
無償所管換等	7,439	7,439	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	3,420	44,974	△ 41,553
前年度末純資産残高	642,495	1,889,107	△ 1,246,612
本年度末純資産残高	645,915	1,934,080	△ 1,288,165

### (3) 一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	535,828
業務費用支出	257,710
人件費支出	142,719
物件費等支出	102,072
支払利息支出	4,262
その他の支出	8,658
移転費用支出	278,118
補助金等支出	93,409
社会保障給付支出	142,697
他会計への繰出支出	41,333
その他の支出	678
業務収入	584,681
税収等収入	359,230
国県等補助金収入	204,756
使用料及び手数料収入	10,812
その他の収入	9,883
臨時支出	5,325
災害復旧事業費支出	5,325
その他の支出	-
臨時収入	1,753
<b>業務活動収支</b>	<b>45,282</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	121,763
公共施設等整備費支出	55,728
基金積立金支出	34,424
投資及び出資金支出	5,955
貸付金支出	25,656
その他の支出	-
投資活動収入	35,521
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	6,491
貸付金元金回収収入	28,338
資産売却収入	691
その他の収入	1
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 86,242</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	100,899
地方債償還支出	100,899
その他の支出	-
財務活動収入	134,612
地方債発行収入	134,612
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>33,713</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 7,247</b>
前年度末資金残高	12,357
本年度末資金残高	5,110
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,095</b>
本年度歳計外現金増減額	115
本年度末歳計外現金残高	14,210
本年度末現金預金残高	19,320

## 2 注 記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 道路、河川及び水路の敷地以外……………基準モデルの「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」に定める評価基準及び評価方法  
イ 道路、河川及び水路の敷地……………統一的な基準の評価基準及び評価方法  
（ア）昭和 59 年度以前に取得したもの……………備忘価額 1 円  
（イ）昭和 60 年度以後に取得したもの……………取得原価  
ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税の会計処理  
税込方式による会計処理を行っています。
  - ② 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等  
該当ありません。

3 重要な後発事象  
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
広島高速道路公社	-	12,027 百万円	-	12,027 百万円
(一財)広島市都市整備公社	-	733 百万円	-	733 百万円
広島高速交通(株)	-	13,950 百万円	-	13,950 百万円
広島県信用保証協会	-	237 百万円	-	237 百万円
計	-	26,947 百万円	-	26,947 百万円

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務 13,269,052 百万円があります。

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
7件 92 百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計
  - ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
  - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。  
 ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	9.8%	164.8%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4百万円  
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 58,878百万円  
 ⑧ 過年度修正等に関する事項  
 主な過年度修正等に関する事項は次のとおりです  
 有形固定資産 3,947百万円の減少  
 無形固定資産 23百万円の減少

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
 ア 範囲  
 売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産  
 イ 内訳  
 土地 569百万円  
 ② 減債基金に係る積立不足額  
 積立不足はありません。  
 ③ 基金借入金（繰替運用）  
 会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。  
 ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 727,875百万円  
 ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  
 標準財政規模 342,972百万円  
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 47,287百万円  
 将来負担額 1,543,599百万円  
 充当可能基金額 134,738百万円  
 特定財源見込額 193,574百万円  
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 727,875百万円  
 ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 861百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。  
 ② 余剰分（不足分）  
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  $\Delta 8,765$ 百万円  
 ② 一時借入金  
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。  
 一時借入金の限度額 90,000百万円  
 一時借入金に係る利子額 0百万円

### 3 附属明細書(一般会計等)

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,562,080	38,110	13,939	1,586,250	748,466	20,329	837,784
土地	489,268	2,205	464	491,009	-	-	491,009
立木竹	4,967	248	45	5,170	-	-	5,170
建物	990,102	19,994	6,607	1,003,489	708,221	19,486	295,268
工作物	46,622	823	23	47,422	38,535	830	8,887
船舶	387	-	-	387	387	-	0
浮標等	650	13	-	663	305	13	358
航空機	1,017	-	-	1,017	1,017	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,066	14,827	6,800	37,094	-	-	37,094
インフラ資産	1,402,039	38,816	10,145	1,430,711	711,426	17,226	719,285
土地	306,799	7,319	942	313,176	-	-	313,176
建物	38,150	1,368	170	39,348	26,695	1,016	12,653
工作物	1,007,018	14,819	736	1,021,100	684,730	16,211	336,370
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,074	15,310	8,296	57,087	-	-	57,087
物品	26,615	1,428	917	27,126	13,261	2,498	13,865
合計	2,990,734	78,354	25,001	3,044,087	1,473,152	40,052	1,570,935

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	132,774	488,165	57,368	83,398	22,299	19,880	33,901	837,784
土地	85,687	326,859	26,535	18,679	13,163	6,723	13,362	491,009
立木竹	53	417	-	202	4,498	-	-	5,170
建物	45,564	145,166	29,855	40,509	3,638	11,070	19,465	295,268
工作物	918	2,675	520	1,769	455	2,076	473	8,887
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	358	-	-	-	-	0	-	358
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	193	13,048	458	22,239	545	10	600	37,094
インフラ資産	698,711	-	-	1,231	19,303	-	41	719,285
土地	312,094	-	-	964	118	-	-	313,176
建物	12,494	-	-	158	-	-	-	12,653
工作物	319,095	-	-	-	17,274	-	-	336,370
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	55,027	-	-	109	1,910	-	41	57,087
物品	139	5,260	308	416	159	3,862	3,723	13,865
合計	831,623	493,425	57,676	85,045	41,760	23,742	37,665	1,570,935

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	70,520	188	13	50	4	10	4
合計			13		4	10	4

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	21,775	217,236	110,778	106,458	94,134	23.1	24,626	-	-
下水道事業会計	80,892	774,888	613,906	160,982	120,484	67.1	108,083	-	-
安芸市民病院事業会計	494	3,082	2,229	854	494	100.0	854	-	-
広島市流通センター㈱	700	4,826	614	4,213	1,000	70.0	2,949	700	700
広島高速交通㈱	5,100	43,147	43,145	1	10,000	51.0	1	-	5,100
広島駅南口開発㈱	3,762	30,394	23,950	6,445	5,960	63.1	4,067	3,762	3,762
広島地下街開発㈱	5,500	11,957	18,867	△ 6,910	100	43.3	-	-	5,500
㈱広島バスセンター	224	6,776	3,876	2,900	589	38.1	1,105	224	224
広島高速道路公社	44,002	412,115	323,976	88,139	88,005	50.0	44,070	44,002	44,002
(公財)広島市スポーツ協会	1,082	1,759	1,199	561	52	50.0	280	280	1,082
(公財)広島平和文化センター	1,208	1,760	563	1,197	1,312	89.5	1,071	1,208	1,208
(公財)広島市文化財団	2,546	4,307	4,195	112	2,348	96.2	108	108	2,546
社会福祉法人広島市社会福祉事業団	255	995	1,404	△ 409	627	100.0	-	-	255
社会福祉法人広島市社会福祉協議会	880	1,594	650	945	958	91.8	868	880	877
(公財)広島原爆被爆者援護事業団	1,158	1,621	1,075	546	1,383	71.5	390	390	1,158



(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)広島市農林水産振興センター	60	153	139	15	90	66.7	10	-	60
(公財)広島市産業振興センター	50	196	185	11	50	100.0	11	9	50
(公財)広島観光コンベンションビューロー	978	1,035	137	898	978	100.0	898	978	978
(一財)広島市都市整備公社	222	2,353	1,896	457	217	100.0	457	222	222
(公財)広島市みどり生きもの協会	504	929	707	222	507	89.3	199	188	504
公立大学法人広島市立大学	15,510	17,055	3,810	13,245	15,510	100.0	13,245	15,510	15,510
地方独立行政法人広島市立病院機構	19,387	105,380	83,989	21,391	18,138	100.0	21,391	19,387	19,387
(公財)広島市老人クラブ連合会	30	120	6	114	106	28.3	32	30	30
合計	206,319	1,643,680	1,241,295	402,386	363,040		224,713	87,879	103,155

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島交通㈱	0	4,225	2,096	2,129	100	0.2	5	-	0	0
㈱中国コミュニケーションネットワーク	5	210	5	205	100	4.5	9	2	3	5
㈱広島情報シンフォニー	25	1,309	553	756	100	24.5	185	-	25	25
㈱ちゅピCOM	31	9,321	3,627	5,694	100	31.2	1,776	-	31	31
㈱サンフレッチェ広島	100	1,768	1,556	212	220	45.4	96	-	100	100
㈱日本宝くじシステム	2	1,104	885	220	134	1.5	3	-	2	2
㈱ひろしま港湾管理センター	90	2,861	1,447	1,414	1,000	9.0	127	-	90	90

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
緑井まちづくり協	3	3,505	1,849	1,657	50	5.0	83	-	3	3
榑東亜ビル	0							-	0	0
地方公共団体金融機構	29	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.2	695	-	29	29
広島県農業信用基金協会	22	387,640	376,490	11,150	5,198	0.4	47	-	22	22
独行法高齢障害求職者雇用支援機構	1	262,371	134,616	127,755	91,674	0.0	1	-	1	1
広島県住宅供給公社	1	20,817	9,142	11,675	10	7.0	817	-	1	1
安芸北森林組合	1	833	92	741	170	0.7	6	-	1	1
全国漁業信用基金協会	3	289,879	224,735	65,144	46,091	0.0	4	-	3	3
広島市森林組合	13	483	138	344	67	20.2	69	-	13	13
佐伯森林組合	7	964	120	844	100	6.5	55	-	7	7
地方公共団体情報システム機構	2	340,830	329,039	11,790	134	1.5	176	-	2	2
(一財)地域活性化センター	5	4,690	286	4,404	2,746	0.2	8	-	5	5
(一財)地域社会ライフプラン協会	20	1,931	45	1,885	134	14.9	281	-	20	20
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	4,972	33	4,939	134	19.4	958	-	26	26
(一財)地域総合整備財団	150	11,255	42	11,213	10,707	1.4	157	-	150	150
(公財)広島県スポーツ振興財団	100	1,061	1	1,060	1,038	9.6	102	-	100	100
(公財)ひろしま美術館	50	2,609	22	2,587	1,153	4.3	112	-	50	50

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)ひろしま文化振興財団	10	548	14	534	529	1.9	10	-	10	10
(公財)あしたの日本を創る協会	1	2,190	20	2,170	2,168	0.0	1	-	1	1
(公財)暴力追放広島県民会議	47	896	3	893	857	5.5	49	-	47	47
(公財)ひろしま国際センター	50	1,191	37	1,154	1,000	5.0	58	-	50	50
(公財)ひろしまドナーバンク	10	206	14	192	187	5.3	10	-	10	10
広島県信用保証協会	379	935,819	875,743	60,076	10,233	3.7	2,224	-	379	379
(公財)ひろしま産業振興機構	34	11,282	9,147	2,135	126	26.9	575	-	34	34
(公財)ひろしまベンチャー育成基金	4	105	0	105	100	4.0	4	-	4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,664	36	2,629	3,512	0.3	7	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,679	437	1,242	256	2.0	24	-	5	5
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	3,251	252	2,999	334	0.3	9	-	1	1
(一財)道路管理センター	18	3,751	1,976	1,774	521	3.5	61	-	18	18
(一財)広島県環境保全公社	22	5,544	675	4,869	300	7.3	356	-	22	22
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,039	2,196	4,842	128	23.4	1,134	-	30	30
(一財)河川情報センター	5	4,780	1,079	3,700	520	1.0	36	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	1,966	506	1,460	542	1.8	27	-	10	10
国立大学法人広島大学	1,000	220,943	45,646	175,297	147,209	0.7	1,191	-	1,000	1,000
合計	2,321	27,114,820	26,186,983	927,837	346,284		11,552	2	2,319	2,321

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島市財政調整基金	10,197	-	-	-	10,197	12,765
広島市減債基金	83,787	22,998	-	-	106,785	75,667
広島市防災まちづくり基金	47	-	-	-	47	70
広島市都市整備事業基金	1	-	-	-	1	1
広島市美術品等蓄積基金	31	-	-	-	31	31
ひろしま国際協力基金	412	-	-	-	412	412
広島市原爆ドーム保存事業等基金	434	-	-	-	434	485
広島市福祉事業基金	6	-	-	-	6	6
広島市地域福祉基金	3	-	-	-	3	3
広島市災害救助基金	1	-	-	-	1	1
広島市環境保全事業基金	339	-	-	-	339	357
旧広島市民球場跡地整備事業基金	259	-	-	-	259	648
広島市民球場基金	2,691	-	-	-	2,691	3,373
サッカースタジアム建設基金	5,321	-	-	-	5,321	5,022
合計	103,528	22,998	-	-	126,525	98,841

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営企業					
下水道事業会計	4	-	-	-	4
安芸市民病院事業会計	42	-	-	-	42
地方三公社					
広島高速道路公社	14,615	-	2,416	-	17,031
第三セクター等					
広島高速交通株式会社	14,771	-	100	-	14,871
その他の貸付金					
地域改善対策奨学資金貸付金	23	-	6	-	30
災害援護資金貸付金	27	-	8	-	35
看護専門学校修学資金貸付金	0	-	0	-	1
し尿収集運搬業者事業多角化等資金貸付金	0	-	3	-	3
住宅新築資金等貸付金	55	-	-	-	55
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,980	-	378	-	4,358
合計	33,518	-	2,911	-	36,429

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	1,350	△ 463
固定資産税	403	-
軽自動車税	53	-
市たばこ税	53	-
入湯税	0	-
事業所税	9	-
都市計画税	83	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	62	△ 7
使用料及び手数料	147	△ 9
財産収入	1	-
諸収入	2,202	△ 159
合計	4,363	△ 638

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	950	△ 1
固定資産税	258	-
軽自動車税	29	-
市たばこ税	0	-
入湯税	1	-
事業所税	10	-
都市計画税	53	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	38	-
使用料及び手数料	53	-
財産収入	3	-
諸収入	656	-
合計	2,052	△ 1

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	132,554	8,138	4,309	4,123	83,679	6,996	33,448	18,306	-	-	-
公営住宅建設	17,156	939	798	1,224	10,384	1,267	3,483	1,098	-	-	-
災害復旧	17,558	757	15,234	-	2,171	153	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	112,216	7,302	26,713	389	62,202	2,361	20,551	11,912	-	-	-
一般単独事業	342,642	17,439	496	1,750	188,770	25,467	125,707	60,673	-	-	452
その他	58,374	4,041	7,912	3,431	25,653	1,783	15,435	5,762	-	-	4,160
【特別分】											
臨時財政対策債	433,382	40,584	22,557	19,411	91,349	28,222	271,843	79,523	-	-	-
減税補てん債	16,779	1,833	1	-	4,505	1,816	10,457	4,033	-	-	-
退職手当債	28,826	278	-	-	9,960	2,610	16,255	8,574	-	-	-
その他	20,194	353	-	-	14,194	245	5,755	119	-	-	-
合計	1,179,682	81,665	78,021	30,328	492,866	70,920	502,935	190,000	-	-	4,612

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,179,682	1,136,078	23,913	15,835	3,565	163	31	97	0.38%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,179,682	81,665	65,961	69,678	103,775	100,973	541,473	80,175	113,683	22,299

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-



## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金(△)	15,126	151	1	-	15,276
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	684	791	838	-	638
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	1	0	1	-	1
退職手当引当金	80,839	7,643	10,200	-	78,282
損失補償等引当金	24,209	3,110	-	372	26,947
賞与等引当金	6,287	6,730	6,287	-	6,730
合計	127,148	18,425	17,328	372	127,873

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市立病院機構運営費負担金(施設整備等)	地方独立行政法人広島市立病院機構	4,246	市立病院機構に対する運営費負担金(施設整備等)
	国施行道路整備事業負担金	国	3,594	国施行の道路整備に対する負担金
	東部地区連続立体交差事業負担金	県	1,112	県施行の東部地区連続立体交差事業に対する負担金
	国・県施行広島港湾整備事業負担金	国・県	1,107	国・県施行の広島港湾整備事業に対する負担金
	民間老人福祉施設整備補助	社会福祉法人等	819	民間老人福祉施設の施設整備に対する補助
	その他	—	2,257	—
	計		13,135	
その他の補助金等	私立保育園運営費補助	私立保育園	12,846	私立保育園に対する運営費支援
	後期高齢者医療療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	11,656	広島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	私立認定こども園運営費補助	私立認定こども園	9,233	私立認定こども園に対する運営費支援
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給	—	6,282	—
	広島市立大学運営費交付金	公立大学法人広島市立大学	3,180	広島市立大学に対する運営費交付金
	企業立地促進補助事業	民間企業	1,341	本社機能施設の新設等に対する補助
	民間放課後児童クラブ運営費等補助	民間放課後児童クラブ	1,218	民間放課後児童クラブに対する運営費等支援
	広島市販路拡大等チャレンジ応援実行委員会への支援	広島市販路拡大等チャレンジ応援実行委員会	1,081	中小企業者等の販売促進等事業に対する補助
	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の実施	医療機関	1,431	PCR検査に要する自己負担分の費用助成
	その他	—	31,943	—
	計		80,210	
合計		93,346		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	242,059	
		地方譲与税	3,372	
		利子割交付金	95	
		配当割交付金	1,036	
		株式等譲渡所得割交付金	723	
		分離課税所得割交付金	211	
		地方消費税交付金	30,424	
		ゴルフ場利用税交付金	56	
		法人事業税交付金	3,549	
		環境性能割交付金	502	
		軽油引取税交付金	5,256	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	32	
		地方特例交付金	1,859	
		地方交付税	58,473	
		交通安全対策特別交付金	257	
		分担金及び負担金	8,056	
		寄附金	1,629	
		他会計繰入金	72,280	
		小計	429,869	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	12,707
			都道府県等支出金	2,053
			計	14,760
		経常的補助金	国庫支出金	158,919
			都道府県等支出金	32,829
			計	191,748
	小計	206,508		
	合計	636,377		
特別会計	税金等	地方税	-	
		地方譲与税	-	
		利子割交付金	-	
		配当割交付金	-	
		株式等譲渡所得割交付金	-	
		分離課税所得割交付金	-	
		地方消費税交付金	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車取得税交付金	-	
		環境性能割交付金	-	
		軽油引取税交付金	-	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	-	
		交通安全対策特別交付金	-	
		分担金及び負担金	1	
		寄附金	306	
		他会計繰入金	1,484	
		小計	1,791	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	1,791		
単純合計	税金等	431,660		
	国県等補助金	206,508		
相殺消去	税金等	△ 72,493		
	国県等補助金	-		
合計	税金等	359,167		
	国県等補助金	206,508		

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	569,738	191,748	105,681	213,135	59,174
有形固定資産等の増加	56,100	14,760	28,264	13,076	-
貸付金・基金等の増加	68,365	-	667	65,368	2,330
その他	-	-	-	-	-
合計	694,202	206,508	134,612	291,579	61,504

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
預金	5,110
合計	5,110